

株主の皆さまへ

第155期事業報告書

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで



株主・投資家の皆さまへ

静岡ガスはクリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーを提供してまいります。また、引き続き、高品質なサービスの提供とエネルギーの安定供給、地球環境の保全に努めるとともに、自由化された市場で競合可能な企業体質の構築を進めてまいります。

このほど第155期事業報告書を作成いたしました。ご高覧いただき、株主・投資家の皆さまの当社に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

何卒一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 大石司朗

目次

社長対談	1
トピックス	5
特集	
天然ガス広域ネットワーク 形成へ加速	6
商品・サービスのご紹介	8
当期の業績	10
連結財務諸表	12
単体財務諸表	15
株主アンケート結果の ご報告	16
会社情報	17





基本理念は「富国有徳」 - 静岡県の魅力ある地域づくり

石川：静岡県では、「富国有徳」を基本理念として魅力ある地域づくりを進めています。この実現に向けて、昨年策定した総合計画「魅力ある「しずおか」2010年戦略プラン」を基に、環境、安心、安全、産業、交流、人づくり、文化・スポーツの7分野で多彩な施策を推進しています。

大石：富国有徳とは、富士山の豊かさや気高さを指針に、物心両面で魅力ある地域の実現を目指すお考えと承っておりますが…。

石川：ももとは国際日本文化研究センターの川勝平太さんが唱え、故・小淵恵三首相がわが国の理念として提案した言葉です。日本の立て直しには国民共通の理念が必要であり、私はそれを静岡からやってみようと思い立ち、県政の基本理念として掲げました。

大石：県民誰もが共感できるスローガンだと思います。静岡ガスは「地域社会の発展とともに」を経営理念としています。地域に根ざす企業として、県の取り組みに協力していきたいと考えています。



石川嘉延氏

静岡県知事

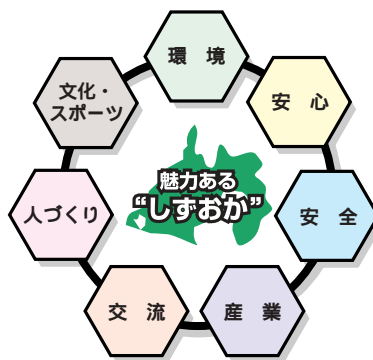
出身地：静岡県小笠郡大東町

略歴：1964年に東京大学法学部卒業後、自治省入省。1993年より現職。

趣味：剣道、スポーツ観戦

座右の銘：「着眼大局着手小局」「守破離」

新しい総合計画7つの柱



石川：ありがとうございます。総合計画のうち企業活動との関連が深いものとしては、「環境の世紀を拓く“持続可能な社会”づくり」や「獨創性のある“元氣な産業”づくり」があります。これらの分野で協力が得られると大変心強いです。

環境と産業振興を両立させる静岡ガスのインフラ

石川：総合計画の一環として、県では起業家や獨創的な分野へ業態転換を図る企業を支援しています。また、外資系を含めた企業や工場の誘致にも力を入れています。2002年上期に新たに工場が立地された件数では、静岡県が全国で一位でした。

大石：日本中が厳しい経済環境にある中で全国トップというのは、それだけ魅力があるという証明でしょう。

石川：交通の便がよく、環境資源が豊富というのは強みです。しかし、これからの産業振興には環境への配慮が欠かせません。その意味で、“クリーンエネルギー”である天然ガスのインフラを持つ静岡ガスには、大きな期待を寄せています。

大石：県内に天然ガスの受入基地(清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地)を持つのは当社だけです。2002年末には「熱量変更作業」が完了し、約30万件のお客さますべてに天然ガスをお使いいただけるようになり、CO₂排出量の抑制も図られました。()引き続き、2006年まで県内外のガス事業者の熱量変更作業を支援していく計画で、2003年3月末時点で、すでに中遠ガス(掛川市)、袋井ガス(袋井市)の熱量変更が終了しました。また、需要が急増している県東部地区へ天然ガスをより安定的に供給するため、基幹パイプライン「第二駿河幹線」を建設中です。

(詳しくはp.5「トピックス」をご覧ください)





石川：世界的に地球温暖化が問題になっていますが、静岡県も例外ではありません。1999年度の県内の温室効果ガス排出量は、京都議定書の基準年である1990年度との比較で13.2%も増えています。

大石：深刻な数字ですね。当社は「環境行動指針」を制定し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を通じた循環型社会への貢献に取り組んでいますが、一企業の努力だけでは解決困難な問題です。お客さまのご理解をいただいて、天然ガスの普及促進を図ることが、当社にできる最も有効なCO₂排出量削減策です。

石川：県は2002年3月に、地球温暖化対策地域推進計画「新ふじのくにアジェンダ21」を策定しました。最大の目標は、1990年度比で温室効果ガスを6%削減することです。この実現に向け、「富士地域煙突ゼロ作戦事業」や「家庭版環境マネジメントモデル事業」などを進めています。2002年10月には、県民、環境団体、事業者、学識経験者などをメンバーとする「ふじのくにアジェンダ推進会議」を設置し、体制の強化を図ったところです。

大石：私は1970年に米国へ企業視察に行き、初めて「ビジュアル・ポリューション」という言葉を知りました。「景観上の公害」とでも訳されるのでしょうか。当時の日本にはこうした概念はありませんでしたから、驚きと感心をもって聞いた覚えがあり

ます。富士山の景観を守る意味もある煙突ゼロ作戦事業のことを聞き、この言葉を思い出しました。

石川：富士市は150本もの煙突をカラフルに塗装するなど「煙突を生かしたまちづくり」を進めてきましたが、やはり富士山が見えにくくなるし、CO₂排出量の多さも課題でした。そこで発想を転換して、富士市をモデル地区として、事業者に補助金を交付して天然ガスコージェネレーションシステムの導入を促進するとともに、不要になった煙突の撤去を進めることにしたのです。県外の方も美しい富士山の姿を見ることを楽しみにしているようで、この取り組みには大きな関心が集まっています。

大石：工場や事業所が地球環境問題への対応を迫られる中で、県が天然ガスコージェネレーションシステム導入補助事業を実施していることは、企業にとって大変ありがたいことです。当社エリア内の導入実績は38件(2002年末現在)で、今後も補助制度を利用する企業が増えると思います。



石川：県では、「地球にやさしい新世紀行動計画」を策定し、県の組織全体で温室効果ガスの削減を進めています。この一環として、県立こども病院への天然ガスコージェネレーションシステムの導入も進めています。温暖化防止のためには、県と企業・事業者、各種団体、そして県民一人ひとりが一丸となって取り組むことが急務です。

コージェネや燃料電池など新エネルギーの導入を

大石：環境保全のためにできることはまだまだあります。有害物質の排出が極めて少ない天然ガス自動車の導入や燃料電池の開発も有効です。

石川：県も公用車への低公害車導入を進めていますが、天然ガス車はどのくらい増えていますか？

大石：当社のエリア内では、2002年末で232台が走行しています。供給インフラの「エコ・ステーション」も静岡市に2カ所、清水市、富士市に各1カ所あります。昨年は、天然ガス自動車の導入を促進する専任部署も設けましたので、普及拡大にさらに弾みがつくと思っています。

石川：持続可能な社会の実現には、新エネルギーの導入や小規模分散型のエネルギーシステムの実用化が不可欠です。県内の新エネルギー導入率は約2%ですが、現在策定中の「しずおか新エネルギー等導入戦略プラン」では2010年度までに5%以上に引き上げることを目標とし、コージェネレーションシステムに加えて、燃料電池や各種自然エネルギーの導入を促進していきます。

大石：燃料電池については、当社の総合技術研究所で実証試験を行っています。また、県と静岡大学、当社ほかの共同で、有機質廃棄物から取り出すバイオガスを利用した燃料電池発電システムの開発も計画しています。

各方面で連携を深め、豊かな地域発展を支える

石川：文化や教育の面でも、静岡ガスは熱心な取り組みをされていますね。地元のプロ・オーケストラ「静岡交響楽団」への支援もそうです。2003年からは「静岡交響楽協会」としてNPO登録し、さらに活動を広げると聞きました。

大石：県内の音楽文化発信基地として大きく育ててほしいと応援しています。地域の発展には文化や芸術も欠かせない要素ですから。

石川：県は2003年も、富国有徳の魅力ある地域づくりに邁進します。「NEW!! わかふじ国体」や「第3回全国障害者スポーツ大会・わかふじ大会」など、本県の魅力を全国に発信する機会が目白押しです。真に魅力ある“しずおか”の実現に向けて、県内各企業とも、より一層連携を深めてまいりますので、ご支援をいただければ幸いです。

大石：静岡ガスは地域社会の一員として、県の施策にも適うよう、地域の皆さまとともに発展していきたいと考えています。本日はありがとうございました。

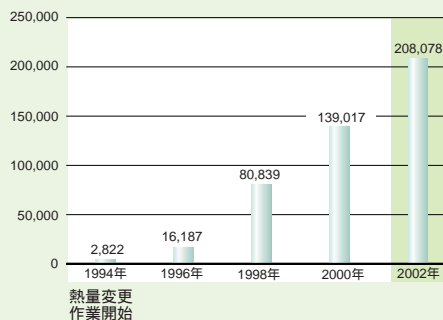


熱量変更作業が完了 CO₂排出量も抑制

1994年6月に開始した「熱量変更作業」(都市ガスの原料を天然ガスに切り換え、お客さまのガス器具を天然ガス仕様に変更する作業)が2002年12月に完了しました。清水市から始まり、県東部地区そして静岡市へと8年半にわたる作業が完了し、約30万件のお客さますべてに天然ガスをお使いいただけるようになりました。

熱量変更作業による天然ガスへの切り換えで約4万トンのCO₂抑制が図られました。さらに、LPガスや重油などを使用していた工場などが環境などへの配慮から天然ガスへ切り換えるケースも増加し、これにより約16万トンのCO₂が抑制されました。これらを総合した結果、2002年には約21万トンのCO₂排出量が抑制されました。今後もコージェネレーションシステムの普及などを進め、さらなる抑制に努めていきます。

天然ガス導入によるCO₂排出抑制量
(t-CO₂/年)



次代を担う人材を育成する「新研修センター」が完成

次代を担う人材を育成する「新研修センター」が2002年11月、静岡市池田に完成しました。建築面積は約1,600m²。「使いやすく人にやさしい空間」「社員が誇りを持てる教育環境」「環境を配慮した自然エネルギーの活用」をコンセプトに、天然ガスと太陽光・風・井戸水など自然エネルギーの双方を有効に活用する最新の省エネルギーシステムを採用しています。

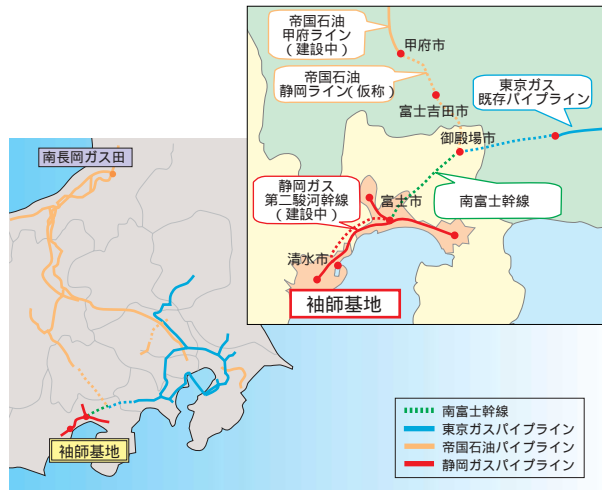
お客さまの保安確保や、ニーズの多様化に対応できる幅広い知識と高水準の技術を習得するのはもちろん、環境・エネルギー問題への意識も高めます。さらなるサービスの向上と地域社会の発展に貢献する人材の育成を目指して、今後も教育・研修に注力していきます。



天然ガス広域ネットワーク形成へ加速

～ 帝国石油、東京ガスとパイプラインの共同建設で合意～

広域パイプライン構想の概要



静岡ガスはこのほど、帝国石油株式会社、東京ガス株式会社と連携し、静岡県富士市から同御殿場市に至るパイプライン「南富士幹線」を建設することで合意しました。

新潟県の天然ガス田から山梨県へのパイプラインの延伸を進める帝国石油、神奈川県西部への天然ガス普及を進める東京ガスとの間で、パイプラインの有機的結合により、天然ガスを安定的かつ経済的に供給できる基盤を整備します。建設・操業の事業運営を共同で行うため、2003年末までに3社均等出資で事業会社を設立する予定で、2006年中の工事完了を目指します。

メリット 1

国産ガス田との有機的連結で、LNG基地の運営柔軟性を強化

LNG基地は、LNG船の運航スケジュールやタンクの容量により、在庫の調整や需要の変動に対する柔軟性が制限されます。しかし、帝国石油の国産ガス田と連結することで、より柔軟な対応が取れるようになり、供給の安定性が向上します。また、緊急時のバックアップ体制も増強されます。

メリット 2

袖師基地へのLNGタンク3号基増設とのタイミングの最適化

増大する天然ガス需要に合わせて、LNGタンク3号基の増設が将来的に必要になります。しかし、投資額が大きくなるため、その規模やタイミングの見極めが大変重要です。前述のバックアップ体制の増強により規模の最小化が図れるとともに、パイプラインの連結後の数年間は国産天然ガスを受け入れることができるため、タンク増設のタイミングを先に延ばすことができるようになりました。これにより、一定レベルのタンク稼働率を確保した上でタンクを運用することが可能となり、より効率的な運用が図れることとなります。

メリット 3

2社への天然ガス供給で、袖師基地や第二駿河幹線の稼働率が向上

袖師基地の増設後は帝国石油に、また将来は東京ガスに当社から天然ガスを供給する予定です。これにより、清水エル・エヌ・ジー袖師基地や現在建設中の高圧幹線「第二駿河幹線」の稼働率が向上し、経済性が高まります。

なお「南富士幹線」を取り巻く各社のパイプライン敷設計画等は、次のとおりです。

静岡ガスは現在、2004年夏の完成を目指して袖師基地と富士市を結ぶ第二駿河幹線を建設しています。帝国石油は2006年末の完成を目標に、建設中の「甲府ライン」を御殿場市まで延伸する「静岡ライン」(仮称)の建設を決定しました。また、時期は未定ですが、東京ガスも神奈川県西部の需要に合わせて、南富士幹線から既存ネットワークに向けてパイプラインを延ばす計画です。

南富士幹線(3社連携パイプライン)の概要

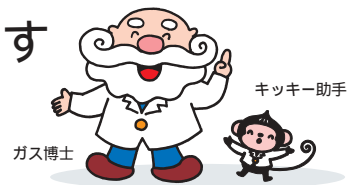
区間	静岡県富士市～御殿場市
仕様	設計圧力約7MPa(メガパスカル)、 管径20インチ(500mm)
延長	約33km
工期	着工予定 2004年、完成予定 2006年



建設合意の握手を交わす3社長。左から、上原英治社長(東京ガス)、大石司朗社長(静岡ガス)、磯野啓社長(帝国石油)

記者会見の席で大石司朗社長は、“クリーンエネルギー”天然ガスの広域ネットワーク実現に大きく前進したことについて、「3社がそれぞれにメリットを感じることができ、合意に達しました。天然ガスの普及はインフラをいかに整備するかが課題。環境問題が重視される中、安定供給に努めたい」とコメントしました。

安全・安心・経済的！ 快適ライフをご提案します



「ガラストップガスコンロ(システムキッチン用)」は、幅75cmのワイドガラストッププレートを採用した、お手入れ簡単な多機能ガスコンロです。油污れやふきこぼれもサッと拭くだけでOK。従来のガスコンロのイメージを一新します。また、直火炊きのおいしいご飯が自動で炊ける機能や、調理油の温度を自由に設定する機能、過熱防止センサーなどを装備。料理の楽しさと安全性がさらに広がりました。

**ガラストップ
ガスコンロ**



「浴室暖房乾燥機」は、浴室暖房・衣類乾燥・浴室換気乾燥の各機能を備えた1台3役。ガス温水式だから、パワフル&スピーディー。入浴前に浴室暖房をしておけば、温度差による急激な血压変化を緩和し、お年寄りやお子さまも安心して快適に入浴できます。また、入浴時以外はパワフルな温風で早く経済的に衣類を乾燥。いやなニオイ、カビの発生を抑え、浴室はいつもカラッと清潔です。新築・既築用ともに取り付けも簡単です。

浴室暖房乾燥機



リフォーム用簡単取り付け床暖房「はやわざ」は、「新築や大規模なリフォームをしないと床暖房は無理」というこれまでの常識を覆した画期的な商品です。床の上から重ねて貼るだけだから、8畳程度のスペースならわずか1日のスピード取り付けが可能。しかも、お

求めやすいお手頃価格で人気の床暖房がぐっと身近になりました。通常よりお得なガス料金メニュー「床快(ゆかい)」もご利用いただけます。



**フローリング
仕上げタイプ**

畳仕上げタイプ

**リフォーム用床暖房
はやわざ**

「ガス衣類乾燥機」は、洗濯物の悩みを解消する強い味方です。ガスのパワーで、たっぷりある洗濯物をあっという間にスピード乾燥。しかも、ふっくらやわらか、肌にやさしい仕上がります。また、外に干さなくてもよいので、花粉や排ガスの汚れもつかず、清潔で安心。雨の日や花粉症の季節も快適になり、しかも経済的。毎日の暮らしをサポートします。



**ガス衣類乾燥機
乾太くん**

どちらがいいの？

くらべれば、ガス

～エネルギーの上手な選び方 (Vol. 3)～

ガスコンロ

VS

電磁調理器 (IHヒーター)



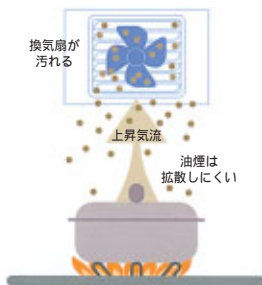
「電磁調理器は、ガスコンロに比べて換気扇が汚れにくい」と言われているのはなぜ？



ガスコンロ

油煙が屋外に排気されるからです。

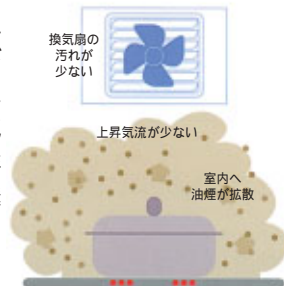
加熱された食材からの水蒸気や油煙は、上昇気流と換気扇の捕集により、そのほとんどが屋外に排気されます。



電磁調理器

油煙が屋内に飛散するからです。

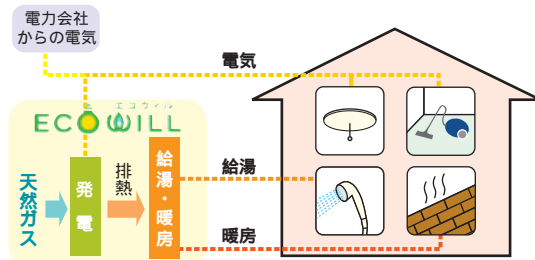
ガスと同様、加熱調理により水蒸気や油煙が当然発生しますが、上昇気流が弱いので換気扇の捕集力では十分排気できず、屋内への飛散率が高くなります。



これからは、ガスでマイホーム発電



すでに、工場や商業施設などで使われている天然ガスコージェネレーションシステムが、家庭用としてついに登場。今夏以降に発売が予定されています。ガスエンジンで発電した電気を家庭内で使用し、その過程で発生する熱を給湯や温水式床暖房などに利用します。省エネルギーで経済的、また、CO₂削減効果も大きく、地球にやさしい次世代エネルギーシステムとして注目を集めています。



天然ガス導入事業の進展により、増収増益を達成

(金額は単位未満を切り捨てております)

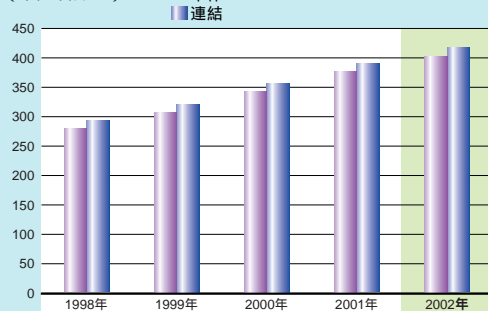
当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加に支えられた年初からの拡大基調も長続きせず、企業活動や消費が萎縮する中でデフレが進行し、引き続き深刻な状況で推移いたしました。都市ガス業界は、自由化された大口分野を中心にすでに厳しい競争環境におかれています。規制緩和の議論は自由化範囲のさらなる拡大に向けて進んでおり、従来の枠組みを越えて競争が激化していくことが不可避の状況となっております。

このような状況下で、当社は天然ガス導入事業を着実に進展させ、都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。この結果、2002年12月に終了した会計年度における連結売上高は前期比1.5%増の55,567百万円、経常利益は同14.0%増の5,459百万円、当期純利益は同41.1%増の2,828百万円となりました。

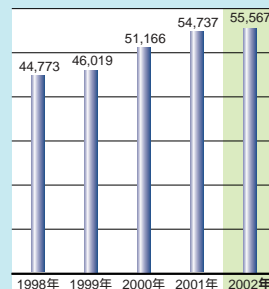
天然ガス販売量の推移

(単位:百万m³)



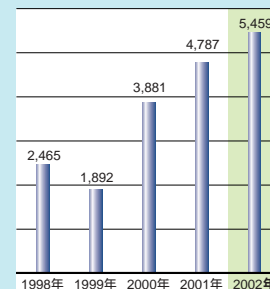
売上高

(単位:百万円)



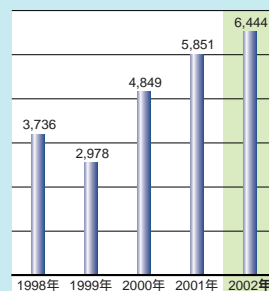
経常利益

(単位:百万円)



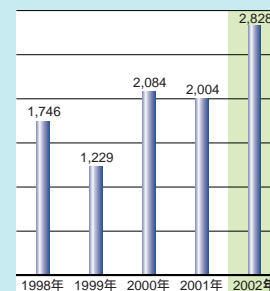
営業利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



各セグメントの業績

お客さま戸数は、他燃料との競合が激化する中で新たなお客さまの獲得に努め、グループ全体で当期中に6,676戸増加し、総計で321,410戸となりました。ガス販売量は、家庭用は1戸当たりの平均使用量が減少したものの、戸数の増加により微増となり、工業用もボイラー・熱処理炉などの都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステムなどの需要開拓により増加したため、ガス販売量全体では前期比6.7%増の417,356千m³となりました。

ガス売上高は、ガス販売量は増加したものの、2002年9月にガス料金の引き下げを実施したことなどから、前期比で横ばいの40,391百万円となりましたが、原料価格が低位に推移したことなどにより、営業利益は同7.8%増の8,425百万円となりました。

受注工事及びガス機器事業については、床暖房や浴室暖房乾燥機、業務用空調設備などの販売が好調でした。また、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」などの工事が進捗した結果、売上高は前期比17.5%増の15,288百万円、営業利益は同2.5%増の766百万円となりました。

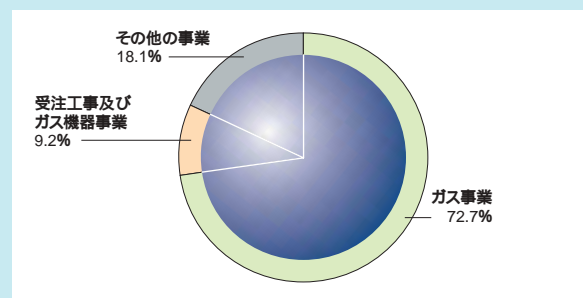
その他の事業については、LPG販売事業などで拡販に努めた結果、売上高は前期比9.1%増の13,091百万円となり、さらに原料単価の低下などにより、営業利益は同86.5%増の524百万円となりました。

事業のセグメント

各セグメントに属する主要な事業内容は、以下のとおりです。

ガス事業	都市ガスの製造、供給、販売
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の施工 ガス機器の販売
その他の事業	LPG及びLNGの販売 車両、事務機器等のリース 空調工事の施工 住宅設備機器の販売、施工 不動産の賃貸

セグメント別売上高構成比



(注)売上高の構成比は、外部顧客に対する売上高に基づいております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 (2002年12月31日現在)	前期 (2001年12月31日現在)
(資産の部)		
固定資産	90,267	89,173
1 有形固定資産	82,108	78,867
製造設備	32,206	35,701
供給設備	26,544	25,409
業務設備	4,146	3,859
附帯事業設備	7,143	7,690
休止設備	—	376
建設仮勘定	12,066	5,829
無形固定資産	1,022	799
2 投資等	7,137	9,507
流動資産	14,578	14,501
現金及び預金	6,405	5,740
受取手形及び売掛金	4,561	4,553
たな卸資産	1,625	2,448
その他	1,985	1,758
繰延資産	366	180
資産合計	105,212	103,856

point 1

有形固定資産

清水 - 富士間の輸送幹線「第二駿河幹線」(2004年6月完成予定)をはじめとする天然ガスパイプラインの拡充のための設備投資を行いました。

(単位：百万円)

	当期 (2002年12月31日現在)	前期 (2001年12月31日現在)
(負債の部)		
固定負債	54,999	58,233
長期借入金	51,256	54,181
その他	3,742	4,051
流動負債	23,598	21,032
1年以内に期限到来の固定負債	12,959	13,270
買掛金	2,091	2,285
短期借入金	1,364	624
3 未払金	3,952	1,295
その他	3,230	3,556
引当金	971	882
負債合計	79,569	80,148
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,732	2,359
(資本の部)		
資本金	4,183	4,183
資本準備金	2,009	2,009
連結剰余金	15,202	12,886
その他有価証券評価差額金	1,520	2,269
	22,915	21,349
自己株式	4	1
資本合計	22,910	21,348
負債、少数株主持分及び資本合計	105,212	103,856

point 2

投資等

保有株式の時価評価、売却を行いました。

point 3

未払金

point 1の設備投資による未払金が増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2002年 1月 1日 - 2002年12月31日)	前期 (2001年 1月 1日 - 2001年12月31日)
売上高	55,567	54,737
売上原価	27,567	27,353
売上総利益	28,000	27,383
供給販売費及び一般管理費	21,555	21,532
営業利益	6,444	5,851
営業外収益	356	382
営業外費用	1,341	1,446
経常利益	5,459	4,787
4 特別利益	860	677
特別損失	955	1,079
税金等調整前当期純利益	5,364	4,386
法人税、住民税及び事業税	2,014	1,968
法人税等調整額	10	59
少数株主利益	511	472
当期純利益	2,828	2,004

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当期 (2002年 1月 1日 - 2002年12月31日)	前期 (2001年 1月 1日 - 2001年12月31日)
連結剰余金期首残高	12,886	11,258
連結剰余金減少高	512	375
配当金	459	326
役員賞与	53	49
当期純利益	2,828	2,004
連結剰余金期末残高	15,202	12,886

point 4

特別利益

土地及び保有株式の売却を行いました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (2002年 1月 1日 - 2002年12月31日)	前期 (2001年 1月 1日 - 2001年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,364	4,386
減価償却費	9,300	9,577
長期前払費用の償却費	20	29
繰延資産の償却費	149	91
有形固定資産除去損	846	699
投資有価証券評価損	434	561
退職給与引当金の増減 額	—	2,842
退職給付引当金の増減 額	43	3,047
ガス熱量変更引当金の増減 額	88	108
受取利息及び受取配当金	98	110
支払利息	1,307	1,412
有形固定資産売却損益()	222	1
投資有価証券売却損益()	113	502
売上債権の増 減額	7	169
たな卸資産の増 減額	823	685
仕入債務の増減 額	227	525
未払消費税等の増減 額	976	691
その他	932	101
小計	17,752	14,486
利息及び配当金の受取額	101	114
利息の支払額	1,332	1,341
法人税等の支払額	2,274	1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	14,247	11,395

(単位：百万円)

	当期 (2002年 1月 1日 - 2002年12月31日)	前期 (2001年 1月 1日 - 2001年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得 による支出	11,934	27,355
有形・無形固定資産の売却 による収入	263	36
投資有価証券の取得による支出	68	14
投資有価証券の売却等による収入	877	623
その他	414	503
5 投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,447	26,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 額	740	2,270
長期借入れによる収入	10,070	26,685
長期借入金の返済による支出	13,305	11,043
株式の発行による収入	—	1,019
配当金の支払額	458	325
少数株主への配当金の支払額	134	114
その他	3	0
6 財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,091	13,950
現金及び現金同等物の増減 額	708	859
現金及び現金同等物の期首残高	5,545	6,384
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	6,253	5,545

point 5

投資活動によるキャッシュ・フロー合計
前期に終了したLNGタンク2号基の投資に引き続き、今後の天然ガス拡販に向けて「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行いました。

point 6

財務活動によるキャッシュ・フロー合計
前期は、LNGタンク2号基の投資にともない多額の長期借入れを行いました。当期より、その返済により支出が増加しました。

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2002年12月31日現在)	前期 (2001年12月31日現在)
(資産の部)		
固定資産	54,590	49,904
有形固定資産	43,679	36,762
無形固定資産	805	616
投資等	10,106	12,525
流動資産	9,859	9,811
繰延資産	262	569
資産合計	64,713	60,285
(負債の部)		
固定負債	29,693	27,675
流動負債	16,502	14,419
引当金	—	148
負債合計	46,196	42,242
(資本の部)		
資本金	4,183	4,183
資本準備金	2,009	2,009
利益準備金	801	801
その他の剰余金	10,007	8,786
その他有価証券評価差額金	1,519	2,262
	18,520	18,043
自己株式	4	1
資本合計	18,516	18,042
負債・資本合計	64,713	60,285

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2002年1月1日- 2002年12月31日)	前期 (2001年1月1日- 2001年12月31日)
売上高	44,144	44,119
営業利益	2,302	2,058
経常利益	2,410	2,117
税引前当期純利益	2,545	1,977
当期純利益	1,711	1,177
前期繰越利益	521	437
当期末処分利益	2,024	1,430

利益処分

(単位:百万円)

	当期 (2002年1月1日- 2002年12月31日)	前期 (2001年1月1日- 2001年12月31日)
当期末処分利益	2,024	1,430
以下の通り処分いたしました。		
利益処分額	1,519	908
配当金	212	247
	(1株につき3円)	(1株につき2円50銭、 東証上場記念配当1円)
役員賞与金	34	31
特定資産圧縮積立金	113	—
別途積立金	1,160	630
次期繰越利益	504	521

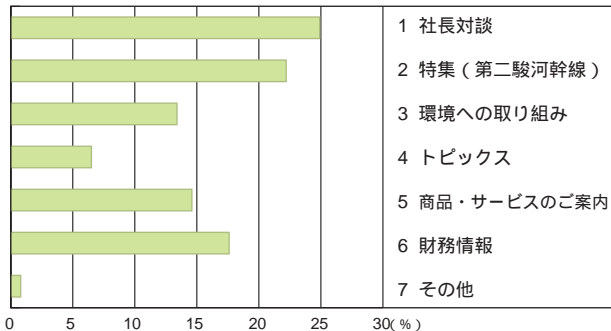
2002年9月6日に212百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

株主アンケート結果のご報告

有効回答率7.4%。ご協力ありがとうございました

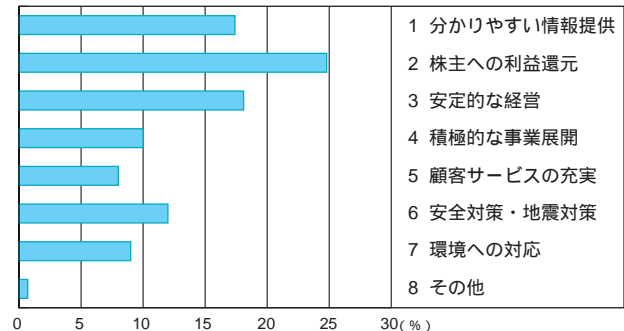
第155期中間事業報告書で実施しましたアンケートにご協力いただき、厚く御礼申し上げます。以下に集計結果の一部をご報告いたします。

1. 今回の事業報告書の中で関心を持たれた内容はどれでしょうか？



「社長対談」や「特集 (第二駿河幹線)」が関心を集めました。「対談形式は入りやすく分かりやすい」「事業報告書としては大変分かりやすい」といったおことばを多くいただきましたが、「できる限りカタカナ文字は減らしてほしい」などのご意見もいただきました。

2. 今後、当社に対してどのようなことを望まれますか？



「株主への利益還元」がトップで、以下「安定的な経営」「分かりやすい情報提供」と続きます。また「公益事業という立場を自覚して安全にガスを供給してください。特に不祥事はあってはならない」「すべて望みますが、欲張らないで安心して住んで快適な生活が送れるよう企業努力をしてください」など、安全性や信頼性に対するご要望も多くいただきました。

3. その他のご意見

「数年前の静岡ガスから、ものすごく変身したと感じました」「ガス料金10%値下げについては大変な努力をなさったと思います」といった励みとなる声をいただく一方、「東海地震に対する対策は大丈夫でしょうか、心配です」「地震対策などの安全性についてのPRが必要」と地震対策に対する関心の高さもうかがうことができました。

当社では、皆さまから寄せていただいた貴重なご意見・ご要望を積極的に活かし、より親しみやすく分かりやすい会社を目指して、今後の情報発信に努めていきたいと存じます。

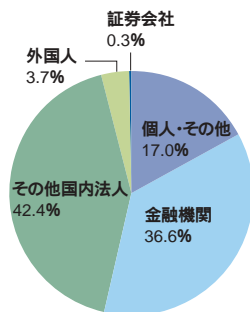
会社情報

(2002年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 70,692,950株
 株主数 1,720名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
エスジー保険サービス株式会社	4,563千株	6.45%
第一生命保険相互会社	4,419	6.25
三菱商事株式会社	3,768	5.33
東京電力株式会社	3,000	4.24
東京瓦斯株式会社	3,000	4.24
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	2,820	3.98
株式会社静岡銀行	2,682	3.79
株式会社UFJ銀行	2,584	3.65
鈴与株式会社	2,478	3.50
日本鋼管株式会社	1,836	2.59

所有者別株式分布状況



連結子会社

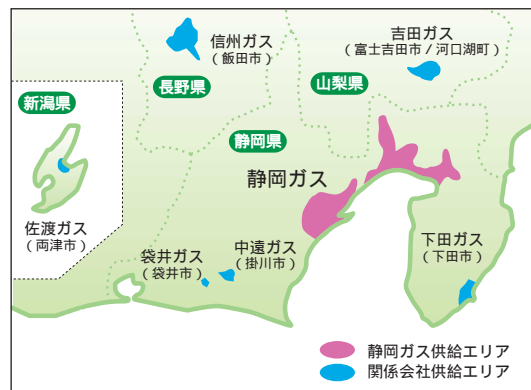
清水エル・エヌ・ジー(株) 静岡ガス・エンジニアリング(株)
 吉田ガス(株) 静岡ガスエネルギー(株)
 信州ガス(株) エスジークレジットサービス(株)
 下田ガス(株) 静岡ガスリビング(株)
 佐渡ガス(株) 静岡ガスサービス(株)
 袋井ガス(株) 静岡ガス・システムソリューション(株)
 中遠ガス(株)

役員(2003年3月27日現在)

代表取締役会長 大石 繁
 代表取締役社長 大石 司朗
 専務取締役 鈴木 斌夫 岩崎 清悟
 常務取締役 上野 健二郎 石川 順哉
 澤村 潔
 取締役 浅井 一省 森田 和人
 佐塚 一仁 宮坂 広志
 曾根 真人 戸野谷 宏
 杉山 寛 湯原 章郎
 酒井 次吉郎 原田 豊次
 宮村 惣三郎
 常勤監査役 河合 静雄
 監査役 加藤 明德 角谷 晃
 野末 寿一

従業員数 686名

静岡ガス・グループ供給エリアMAP



株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
配当金受領株主 確定日	利益配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載の ホームページアドレス	http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html
1単元の株式数	1,000株
証券コード	9543



〒422-8688 静岡市八幡1-5-38
TEL 054-284-4141(代表)
<http://www.shizuokagas.co.jp/>

